

平成28年6月30日

No.16 - 146

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

## 第57回愛媛県内企業業況見通し調査結果について

景況感回復の動きに足踏み、先行きも悪化見通し

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2016年7月1日発行の「IRC Monthly」2016年7月号に掲載の予定です。

### 記

#### 【調査要旨】

1. 愛媛県内企業の2016年上期（1～6月）の業況判断DIは前期比2ポイント悪化し8となった。部門別では、製造業が同4ポイント改善し1となる一方、非製造業は同7ポイント悪化し13となった。
2. 2016年下期（7～12月）見通しのDIは、2016年上期比5ポイント悪化し13となった。部門別では、製造業は同5ポイント悪化し6、非製造業も同5ポイント悪化し18となった。
3. 2016年上期の売上高実績見込みは、前年同期比5.3%の減収となった。2016年下期の売上高見通しは、2015年下期比0.1%の減収となった。
4. 2016年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比2.4ポイント低下し47.4%となった。投資目的は「既存設備の維持・補修・更新」が69.0%と最も多く、次いで「生産・販売力拡充」が29.5%であった。2016年下期の設備投資計画企業の割合は、2016年上期比3.2ポイント低下し44.2%となった。
5. 県内経済は、このところ生産活動や個人消費に弱さがみられ、回復傾向にあった県内企業の景況感にも足踏み感がみられた。先行きについては、製造業・非製造業ともに景況感は悪化しており、慎重な見通しとなった。

以上

## はじめに

日本経済は、家計・企業部門ともに力強さを欠き、足踏みが続いている。2017年4月に予定されていた消費税率の引き上げが再延期されたことで、景気腰折れは回避されるとみられるが、熊本地震を受けた生産へのマイナス影響や中国をはじめとする新興国経済の減速など懸念材料も多い。

県内経済も、全国同様、生産や個人消費に弱さがみられ、このところ景気回復へ足踏みが続いている。

こうしたなか、愛媛県内企業の景況感を把握するためアンケートを実施し、分析した。アンケートの調査方法と回答企業は以下のとおりである。

調査実施内容	
1. 調査目的	愛媛県内における景気動向の把握
2. 調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人830社
3. 調査方法	郵送によるアンケート方式
4. 調査時期	2016年5月
5. 調査事項	業況全般、売上高、設備投資、雇用人員、仕入価格、販売価格など
6. 回答状況	有効回答企業 427社 有効回答率 51.4%

### 1. 業況判断D I

#### (1) 2016年上期実績見込み

##### 景況感は前期比2ポイント悪化

2016年上期の業況判断D Iは前期比2ポイント悪化し8となった。部門別では、製造業が同4ポイント改善し1、非製造業は同7ポイント悪化し13となった。製造業では、「印刷」や「繊維品」、「紙・パルプ・紙加工」などが大幅に改善した。一方、非製造業では、「運輸業」や「小売業」、「旅館・ホテル業」などが悪化した。

#### (2) 2016年下期見通し

##### 製造業・非製造業ともに景況感が悪化

2016年下期見通しのD Iは、2016年上期比5ポイント悪化し13となった。部門別では、製造業は同5ポイント悪化し6、非製造業も同5ポイント悪化し18となった。製造業では「印刷」や「化学・石油」、非製造業では「旅館・ホテル業」や「建設業」などが悪化した。

表-1 業種別業況判断D Iの推移

業 種	2015年 下期	2016年 上期	2016年 下期見通し
全 産 業	6	8	13
製 造 業	5	1	6
食 料 品	7	0	3
織 維 品	0	40	30
タ オ ル	6	47	33
縫 製	20	20	20
木 材 ・ 木 製 品	33	43	29
紙 ・ パ ル プ ・ 紙 加 工	20	19	24
印 刷	57	0	67
化 学 ・ 石 油	10	0	20
金 属 ・ 造 船 ・ 機 械	10	11	18
造 船	27	29	57
農 業 機 械	29	0	38
そ の 他	24	11	9
そ の 他 製 造 業	44	30	10
非 製 造 業	6	13	18
建 設 業	9	9	9
商 業	9	20	25
卸 売 業	6	15	25
食 料 品	13	36	0
衣 料 ・ 身 の 回 り 品	33	67	67
薬 品 ・ 化 粧 品	20	17	50
建 築 材 料	8	38	8
電 気 機 器	38	0	50
紙 ・ 紙 加 工 品	50	50	50
そ の 他	6	30	20
小 売 業	13	26	26
自 動 車	25	14	43
衣 料 品	75	67	67
機 械 ・ 電 器	20	50	50
大 型 小 売 店	29	13	13
そ の 他	31	13	0
運 輸 業	0	21	18
陸 運	24	0	0
海 運	25	47	40
旅 館 ・ ホ テ ル 業	17	8	33
そ の 他 サ ー ビ ス 業	18	17	12

## 2. 売上高

### (1) 2016 年上期実績見込み

#### 製造業・非製造業ともに前年同期比減収

2016 年上期の売上高実績見込みは、前年同期比 5.3%の減収となった。部門別にみると、製造業では「金属・造船・機械」の減収が響き、全体で同 7.3%の減収となった。非製造業では「建設業」などが減収となったことから、全体で同 2.1%の減収となった。

### (2) 2016 年下期見通し

#### 製造業は前年同期比増収の見通し

2016 年下期の売上高見通しは、2015 年下期比 0.1%の減収となった。部門別にみると、製造業は「食料品」や「紙・パルプ・紙加工」などが増収となり、同 0.8%の増収となった。一方、非製造業は「卸売業」や「運輸業」などが全体を押し下げ、同 1.3%の減収となった。

## 3. 設備投資

### 2016 年上期は製造業で約 6 割の企業が設備投資を実施

2016 年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比 2.4 ポイント低下し 47.4%となった。部門別では、製造業は同 2.8 ポイント上昇し 62.7%となった。一方、非製造業は同 5.7 ポイント低下し 37.5%となった。投資目的は「既存設備の維持・補修・更新」が 69.0%と最も多く、次いで「生産・販売力拡充」が 29.5%であった。

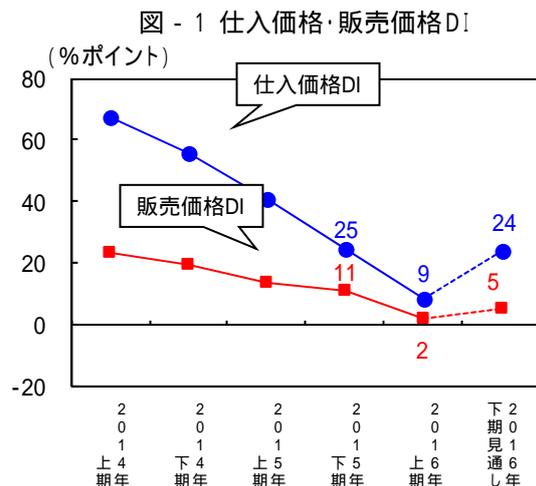
2016 年下期に設備投資を計画している企業の割合は、2016 年上期と比べて 3.2 ポイント低下し 44.2%となった。部門別にみると、製造業は同 7.3 ポイント低下し 55.4%、非製造業も同 0.4 ポイント低下して 37.1%となった。投資目的別にみると、引き続き「既存設備の維持・補修・更新」が 64.9%と最も多かった。

## 4. 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DIは 2016 年上期に大幅低下するも、2016 年下期は再び上昇

仕入価格DIの 2016 年上期実績見込みは、前期比 16 ポイント低下し +9 となった。部門別では、製造業が同 32 ポイント低下し -5、非製造業も同 5 ポイント低下し +18 となった。2016 年下期見通しは、2016 年上期比 15 ポイント上昇し +24 となった。部門別では、製造業が同 20 ポイント上昇し +15、非製造業も同 12 ポイント上昇し +30 となった。

販売価格DIの 2016 年上期実績見込みは、前期比 9 ポイント低下し +2 となった。2016 年下期見通しは 2016 年上期比 3 ポイント上昇し +5 となった。



注: DI=「上昇」の割合 - 「低下」の割合  
DIがプラス(「上昇」の割合 > 「低下」の割合)の場合、仕入・販売価格が上昇しているとみる企業の割合が多いことを表す。

## おわりに

消費税率引き上げ後の反動減から、回復傾向にあった県内企業の景況感は、個人消費の低迷などから足踏み状態にある。景気回復のカギとなる個人消費の先行きは依然不透明であり、賃金の伸びも限られるなか、景気浮揚に向けた経済政策の実施に期待がかかる。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。(菊地 麻紀)